⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	4,533,524,663
年金資産	△3,723,011,530
積立型制度の未積立退職給付債務	810,513,133
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,552,174,182
小計	4,362,687,315
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,362,687,315
退職給付引当金	4,362,687,315
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,362,687,315

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	143,518,932
利息費用	44,823,823
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,361,822
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	195,704,577
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△3,032,436,206

(注)　臨時利益に計上しております。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	43％
株式	30％
生命保険会社一般勘定	21％
その他	6％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	1.40％
	退職一時金	0.74％
長期期待運用収益率		0.0％

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,292,383円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	58,773円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は0.529％を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	42,159,487,724円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,710,179,156円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△86,901,260円

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

公文書等の管理に関する年金積立金管理運用独立行政法人公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第17条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第11条第３項の事務所の場所を変更したので、次のとおり公示する。

平成27年12月28日　　年金積立金管理運用独立行政法人理事長　三谷　隆博

変更前　東京都千代田区霞が関一丁目４番１号日土地ビル　年金積立金管理運用独立行政法人事務所内

変更後　東京都港区虎ノ門一丁目23番１号虎ノ門ヒルズ森タワー　年金積立金管理運用独立行政法人事務所内

高速道路工事開始公告

本会社において、高速道路の工事を下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法第22条第１項の規定に基づき公告します。

平成27年12月28日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　廣瀬　　博

記

路線名	工事の区間	工事の種類	工事開始の日
一般国道468号 （首都圏中央連絡自動車道） （茨城県猿島郡五霞町大字江川から茨城県つくば市新井まで）	茨城県猿島郡境町大字西泉田から茨城県猿島郡境町大字西泉田まで 茨城県坂東市生子から 茨城県坂東市生子まで	新設工事	平成28年１月１日